

越前町議会・令和4年12月定例会一般質問【木村 繁議員】

(令和4年12月6日 午後1時19分 開始)

○13番(木村 繁君) それでは一般質問に移らさせていただきたいと思いますが、まず、2022年県民スポーツ祭において、クレール射撃団体の部第3位の成績で、そのメンバーに青柳町長のお名前がありました。誠におめでとうございます。来年はぜひ個人の部でのベスト3以内を目指していただきたいと思います。このことって、ある意味、越前町の知名度を認知させるトップセールスだと、私は感じております。

そして、今日夜半、細井副町長も県庁のほうでサッカークラブに入っているというふうにお聞きをしておりますが、サッカーワールドカップ、延長戦の末、PK戦で敗れ、惜しくもベスト8の扉は開きませんでした。世界から称賛されたことがあります。それは、日本人サポーターの試合後の競技場でのごみ拾い、45リットルの青い袋、約20袋分のごみを集めたそうでもあります。また、日本選手のロッカールームは備品や水をまとめておき、ごみ一つ見当たらない様子を、ぴかぴかだと国際サッカー連盟は称賛をしたそうでもあります。そして、そのロッカールームに日本語とアラビア語で「ありがとう」と書かれたメッセージと折り鶴が置いてあったそうです。まさにこの行動は、日本人ここにあり、行動で示してくれたように思います。

それでは、議長のお許しを得ましたので、通告書に基づき一般質問をいたします。初めに、保育所等の送迎バスについてお伺いをいたします。

今年9月、静岡県で3歳の女の子が通園バスの車内に取り残され、亡くなるという事故、事件が発生しました。痛ましい事故、事件であると同時に、決してあってはならないことです。

そこで、国のほうでは、再発防止に向けた緊急対策を決定しました。その柱は、車内での置き去りを防ぐために、来年4月より、送迎バスにブザーなどの安全装置の設置を義務づけ、全国の幼稚園や保育所のほか、特別支援学校や障害児通所施設など、推計2万4,000の施設、4万4,000台のバスが設置対象になるそうでもあります。そして、安全装置の設置費用を補助するという事で、施設側の負担を減らし、早期普及を目指すとのことでもあります。また、義務化の対象になっていない小・中学校と放課後児童クラブで運行している約1万1,000台についても、設置費用を補助する方針とのことです。

年内には安全装置の仕様を定めたガイドラインを策定し、1つ目、バスのエンジン停止後、一定時間で警告音が鳴り、車内後部のボタンを押して音を止める過程で目視確認を促す。2つ目としまして、取り残された子どもがいないかをセンサーで感知するなどの方式を想定しているそうです。装置の設置義務に違反した施設は業務停止命令の対象となり、設置には1年間の猶予期間を設け、夏場の熱中症などのリスクを考慮し、来年6月までの設置を働きかけていくと同時に、子どもの登校状況について、保護者からの連絡を容易にし、職員間で共有するための管理システムの導入支援や、GPSを活用した子供の見守りサービスに関わる機器の導入も支援する方向とのことでもあります。

さらに、静岡での事故を受け、国が全国の幼稚園、保育所、認定こども園に対する緊急点検を行った結果、1割が乗車時に子どもの数や名前などの確認を記録し

ていなかったそうで、置き去りを防ぐ研修を実施している施設も半数にとどまったそうであります。

そこでお伺いをいたします。

町内には公立7か所、私立5か所の保育所、認定こども園と小学校8校、中学校4校がありますが、通所、通学における安全上の現状と実態及び国の緊急対策に向けて、町の行政として今後の対応並びに方向性について、町長の所見をお伺いいたします。

次に、若者を呼び込む移住婚について、お伺いをいたします。

移住婚は、2020年から一般社団法人日本婚活支援協会と地方自治体による連携事業として開始をされ、京都府の全市町のほか、北海道美幌町、茨城県常陸太田市、富山県氷見市など7市町が受入れを行っています。都道府県としては、京都府が全国で初めて同事業を導入し、府の婚活サポートをするきょうと婚活応援センターと同協会が協力して、無料で実施をしております。

希望者は同協会の申請フォームを通じて会員登録を行い、移住先を府内全域の市町から選択をします。そして、同センター担当者が移住希望者のニーズに合う府内の相手を紹介し、オンラインお見合い等を仲介します。カップル成立後は、移住後の暮らしや就労なども支援をするそうであります。

府がこうした取組みを進める背景には、コロナ禍で地域移住に関心を寄せる人が増えてきたことがあり、テレワークやワーケーションなどの働き方が身近になり、移住先の候補地として勧めるのが狙いであると同時に、人口減の対策として期待をされています。一方で、府は、今年7月に、東京で同センターへの会員登録や移住相談窓口の利用を促進するイベントを開催し、好評を得たそうです。

そこでお伺いをいたします。

少子化、人口減少の歯止めのきっかけになる一つの方策である移住婚ですが、今後、町行政への活用について、町長の所見をお聞かせください。

○副議長（佐々木一郎君） 青柳町長。

町長（青柳良彦君）登壇

○町長（青柳良彦君） それでは、木村議員のご質問にお答えいたします。

まず、保育所、認定こども園についてですが、町内には指定管理を含む公立保育所と私立の認定こども園、合わせて12施設があります。そのうち、指定管理のあさひ保育所、織田保育所の2つの保育所と認定こども園の四ヶ浦こども園、西徳寺保育園、たいら保育園、はぎのこども園の4園の合計6施設が、登園、降園のために送迎バスを運行しています。

利用延べ人数は、あさひ保育所が登園時、降園時合わせて8人、織田保育所が11人、四ヶ浦こども園が18人、西徳寺保育園が7人、たいら保育園が14人、はぎのこども園が18人となっています。

各施設におきましては、今までもバスでの送迎に関し、降車時の確認やバス内の見回りを徹底し、安全対策の確保に努めてまいりましたが、今回の静岡県での事故を受け、送迎バスを運行している6施設を含めた全12施設に対し、事故の翌日に通知された国や県の通知に基づき、その日のうちに、安全管理、安全対策の徹底について周知及び再確認いたしました。さらには、国が新たに10月に策定した「こどものバス送迎・安全徹底マニュアル」を各施設に周知し、バス送迎に関する点検を実施したところであります。

全国で実施した保育所、認定こども園等におけるバス送迎に関する緊急点検の結果、送迎バスを運行する町内6施設のうち、乗車時に子どもの名前、座席、人数

等を確認している施設及び降車時に名前や人数等の確認を行い、降車後に改めてバス内の見回りを行っている施設は全施設ですが、バス送迎における子どもの見落とし防止につながる研修を実施している施設は2施設でありました。

今後は、今回の緊急点検の結果に基づき、送迎バスを所有する全ての保育施設等に対して県が実地検査を行うことから、この結果を踏まえ、安全管理のさらなる徹底を図ります。

次に、町内小・中学校のスクールバスについてですが、小学校7校、中学校4校の合計16路線を運行事業者5社に業務委託して運行しています。まず、基本となる運行業務に当たっては、道路運送法等の関係法規を遵守し、細心の注意を払って運行することとしています。

安全対策では、最終停留所で、児童・生徒が降りたときと車庫に戻った際の最終車内確認を行い、車内に置き去りがないよう、保育所等の送迎バス同様、安全確保に努めています。また、教育委員会では、今回のように全国でスクールバス等に関する事件、事故が発生した場合は、その都度、全運行事業者に対して、児童・生徒の安全・安心を第一に、車内確認など乗務員への指導監督の徹底を通知しています。

一方、国は令和4年度第2次補正予算に送迎バスへの安全装置の整備・支援等に係る経費を盛り込みました。また、緊急対策として、国が10月に策定した「こどものバス送迎・安全徹底プラン」では、来年4月から、保育所や認定こども園における送迎バスへの安全装置の装備と降車時の点呼などによる園児らの所在確認の義務づけが示されています。ただし、安全装置の装備については1年間の経過措置を設けるとしています。小・中学校の送迎バスについては、安全装置の装備の義務づけはありませんが、保育所と同様に、降車時等の所在確認は義務づけされます。

また、同プランでは、置き去り防止を支援する安全装置（仮称）の仕様に関するガイドラインの策定を掲げており、国は12月中の策定を目指しているところです。

町としましては、国の予算や安全装置の仕様に関するガイドラインの詳細が決まり次第、まずは義務化される保育所等送迎バスへの安全装置の装備支援について、速やかに対応するとともに、義務化の対象になっていない小・中学校のスクールバスについても、必要性を十分検討の上対応することとし、子どもたちの安心・安全の確保に努めてまいりたいと思います。

次に、移住婚についてお答えをいたします。

移住婚とは、都市部から地方に移住を希望する独身者に、結婚相手と移住先を同時にサポートする取組みで、婚活と移住がコラボした大変ユニークな取組みであると思います。本町に移住し、結婚を希望しているが、親戚や知人もいない人にとっては、大変ありがたいことであると考えます。

近隣で移住婚に取り組んでいる富山県氷見市の状況を確認しましたところ、氷見市では、日本婚活支援協会に会費を支払い、協会から、氷見市への移住と結婚を希望する方の紹介を受け、氷見市独自の婚活サイト「それいけ！ひみ婚」の登録者とのマッチングを行うとのことでした。

氷見市のような独自の婚活マッチングシステムを構築していない本町においては、移住と結婚を希望する方の紹介を受けても、受け入れる側の婚活希望者の登録、管理、運営の基盤となる準備が整っておらず、十分なマッチングやサポートを行うことが難しい状況です。また、協会に運営委託をお願いすることも可能のよう

ですが、越前町への移住と結婚を同時に希望される方がどの程度存在するのか分からない状況であるため、効果に不透明なところもあります。

京都府の場合、府がサポートしているきょうと婚活応援センターと日本婚活支援協会が協力して取り組んでいるとのことです。福井県にも、県と全市町が1つのチームとなって、結婚希望者のサポートを行うふくい結婚応援協議会があります。この協議会は令和2年10月に設置され、現在は福井県の結婚応援サイト「婚活カフェ」を運営しながら、マッチングシステムの運用や相談対応、各種婚活イベントや研修会等を行っています。

令和3年度のマッチングシステムの利用状況としては、システム登録者数が、令和4年3月末現在、男性752人、女性429人、合計1,181人で、成婚件数は4件となっています。うち、越前町民の登録者数は男性14人、女性12人、合計26人で、成婚件数はありませんでした。

協議会は福井県と全市町で組織されており、越前町も協議会の会員となっていますので、協議会が運営するマッチングシステム等を活用し、何かできることはないか、協議会に相談をしたいと思います。2020年1月に内閣官房が行った調査によれば、東京圏に住む人の約5割が地方移住に関心を持ち、若い人ほどその関心が高いという結果が出ています。今後、町の移住促進や婚活事業を進めるに当たっても、移住婚という考えも踏まえつつ、本町に住みたいと思えるような魅力ある施策に取り組んでまいりたいと思います。

以上です。

○副議長（佐々木一郎君） 木村 繁君。

○13番（木村 繁君） 的確にご答弁をいただき、誠にありがとうございます。

ご答弁にありました今の移住婚のことですけれども、福井県にも県と全市町が1つのチームとなって、結婚希望者のサポートを行うふくい結婚応援協議会があるというご答弁でした。ぜひこの協議会に提言を行っていただきたいと思いますが、移住婚も踏まえての提言等をぜひ行ってください。要望といたらおかしいんですけれども、お願いをしておきます。

それから、もう一点のバスの送迎についてでございますけれども、国の集計によると、21年の保育事故は2,347件に上るそうであります。ただ、自治体への届出が必要なのは、子どもさんが死亡したり、重いけがを負ったりした場合に限られ、事故の一手手前のヒヤリ・ハット事例は対象外となっております。

本町におけるヒヤリ・ハットの事例及びその対応についてお伺いをするとともに、事故の背景には保育士の人員不足による負担も指摘されていますが、本町の場合、国の基準はクリアをしているのか、町長の所見をお聞かせください。

○副議長（佐々木一郎君） 青柳町長。

○町長（青柳良彦君） それではお答えいたします。

送迎バスの運行に関しますヒヤリ・ハット事例につきましては、例えば、かばんが座席に絡まり転倒しそうになった、急ブレーキで座席から滑り落ちたなどの事例はありますが、置き去りに関する事例はありません。そのほか、保育活動中における事例として、例えば、レゴブロックを口に入れた、散歩中にサボテンを触ってしまった、おもちゃの取り合いになり相手をたたいたなど、様々な事例があります。ヒヤリ・ハット事例があった場合は、各園におきまして報告書に記入するとともに、その日のうちに保育士全員に情報を共有し、未然防止策や改善点を話し合う対応を取っております。

また、保育士の人数につきましては、町内の全ての保育所、認定こども園で、国

の配置基準を満たしています。

以上です。

○副議長（佐々木一郎君） 木村 繁君。

○13番（木村 繁君） ありがとうございました。

やはり子どもさんというのは、どこでもそうなんですけれども、町の宝物です。ぜひ静岡県みたいな事故がないようお願いを申し上げまして、私の一般質問を終わります。

（午後1時4分 終了）